

一橋大学における研究評価について

一橋大学では、全学的な教員の個人評価を試行しているところである。評価結果に基づいて部局ごとに教員のランク付けを行い、給与への反映やサバティカル制度の導入を検討しているところである。

また、経済研究所においては、約2年に1度、自己点検及び外部評価を受けており、研究所の改善に活用することとしている。

1. 一橋大学の概要

1-1 研究教育憲章

一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた。人文科学を含む研究教育の水準は極めて高く、創立以来、国内のみならず国際的に活躍する、多くの有為な人材を輩出している。

この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命とする。一橋大学は、この使命を達成するため、先端的、学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題を解決することを目指し、研究教育の理念と基本方針とを次のように定める。

研究教育の理念

1. 充実した研究基盤を確立し、新しい社会科学の探究と創造の精神のもとに、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する。
2. 実務や政策、社会や文化との積極的な連携を通じて、日本及び世界に知的、実践的に貢献する。
3. 豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する。

研究教育の基本方針

1. 大学の社会的責任を自覚し、法と倫理を重んじ、自治と知的誠実の精神をもって研究教育を行う。
2. 研究教育における構成員の自由と自律、個性と多様性を尊重する。
3. 理論的研究と実務的研究、基礎的研究と先端的研究を等しく重視する。
4. 研究成果を国内外に広く公開するとともに、客観的、かつ、公平な自己評価及び外部評価により、その成果を厳しく検証する。

5. 対話と双方向の教育を基軸とした、自由で緊張感ある教育環境を育成し、発展させる。
6. 学生個々人の感性を磨き、理性を鍛え、創造性と論理性、構想力と判断力を養うことを教育の指針とする。
7. 市民社会、産業界、官界との連携を適正、かつ、積極的に推進し、社会の課題に的確に応える。
8. 研究教育の国際的連携を図り、情報・人的ネットワークを構築する。

1-2 教育研究組織（資料1参照）

1-3 教員数（平成20年5月1日現在）

| | |
|----------|------|
| 教授 | 212名 |
| 准教授 | 92名 |
| 講師 | 27名 |
| 助教 | 3名 |
| 助手 | 74名 |
| 事務・技術職員等 | 167名 |
| 合計 | 575名 |

※ 学長・理事・監事は含まない。

1-4 学生数（平成20年5月1日現在）

| | |
|------------|--------|
| 学部 | 4,430名 |
| 修士課程（博士前期） | 753名 |
| 博士課程（博士後期） | 750名 |
| 専門職学位課程 | 543名 |
| 合計 | 6,476名 |

1-5 収入・支出（平成19年度決算）

| 収入 | | (単位：百万円) |
|---------------------|--------|----------|
| 区 分 | 金 額 | |
| 運営費交付金 | 5,866 | |
| 施設整備費補助金 | 489 | |
| 補助金等収入 | 210 | |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 27 | |
| 自己収入 | 3,823 | |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 3,593 | |
| 雑収入 | 230 | |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 2,066 | |
| 計 | 12,481 | |

| 支出 | | (単位：百万円) |
|--------------------|-------|----------|
| 区 分 | 金 額 | |
| 業務費 | 6,883 | |
| 教育研究経費 | 6,883 | |
| 一般管理費 | 2,402 | |
| 施設整備費 | 516 | |
| 補助金等 | 210 | |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 911 | |

| | |
|---|--------|
| 計 | 10,922 |
|---|--------|

2. マネジメント体制

一橋大学では、役員会下の組織である経営企画委員会下の企画部会にある「研究ワーキンググループ」において研究の方針等を検討している。研究の方針等を検討するにあたり、学長の諮問機関である「研究カウンスル」からの提言も受け検討を行っている。この「研究カウンスル」は学内委員3名及び学外委員3名から構成されている。また、社会科学の総合大学として日本のみならず世界におけるリベラルな政治経済社会の発展とその指導的、中核的担い手の育成に貢献するとともに、21世紀に求められる先端的社会科学の研究を推進し、名実ともにその世界的拠点となるために「国際戦略本部」を設置し、国際戦略構想の下で国際的な研究活動を推進している。

研究の長期的な戦略として、研究ワーキンググループ及び研究カウンスルにおいて100年単位での戦略を練っており、テニユアシステムの導入や若手の育成等も検討している。

3. 評価体制

一橋大学では、評価委員会の下に、法人評価専門委員会、認証評価専門委員会、自己評価専門委員会及び部局評価委員会を設置し、評価を実施する体制を整えている（資料2）。

なお、経営企画委員会下の人事制度部会にある「教員制度・評価検討ワーキンググループ」において、現在、教員個人の評価の全学的な導入を検討している。

4. 大学として実施されている評価

4-1 教員の個人評価

1) 趣旨・目的

一橋大学では、研究活動の活性化を目的として、大学として統一した評価方法（評価項目等）を用いて、教員の個人評価を試行している。

2) 評価方法等

経営企画委員会下の人事制度部会にある「教員制度・評価検討ワーキンググループ」において、教員個人の評価を試行し、全学的に導入することを検討している。具体的には、①教育、②研究、③社会連携、④マネジメント、についてそれぞれ項目を立て、教員が行った自己評価に基づいて部局長と評議員が優れた項目（1点）から劣った項目（-1点）までそれぞれ点数化する。

研究については、全学の教員を対象として研究業績、受賞歴、社会貢献などの具体的

な項目についてデータベースを構築し、教員の個人評価だけでなく認証評価、年度評価や次期年度計画の策定への活用も図っている。

3) 評価結果の活用

評価結果に基づき、各部局内において教員のランク付けを行い、上位10%については給与を上げ、下位については昇級させないことを検討している。また、給与への反映以外に、サバティカル制度の導入などにより優れた教員を支援することを検討している。

5. 部局で実施されているマネジメント・評価

経済研究所では、定期的に自己点検及び外部評価を実施している。平成8年度に研究所全体としての研究動向、研究状況及び予算等を対象に実施して以来、約2年ごとに外部評価を実施している。また、研究推進のためのマネジメントを実施している。

ここでは、経済研究所におけるマネジメント・評価について概説する。

5-1 経済研究所におけるマネジメント

経済研究所では、今年度に、研究所の活動の方向性に対する意見を取り入れるために、内部委員及び外部委員から構成される運営委員会を設置した。また、共同利用・共同研究施設としての研究所で行う共同研究について、研究水準の維持や評価のために、やはり内・外の委員からなる共同研究委員会を設置した。

5-2 経済研究所における評価

経済研究所では、自己点検とその結果を受けた外部評価を実施している。

平成18年度においては、①組織全体としての研究体制及び研究活動、②大型研究プロジェクト及び経済制度研究センターの研究水準・研究成果、③研究支援体制、について自己点検を行い、作成した自己点検資料を外部評価委員へ送付し、外部評価委員は約1ヶ月かけて書面によるピアレビューを実施した。その後、外部評価委員から追加資料の作成と提出が要請され、さらにこれらの資料に基づいて2回のヒアリングが行われた上で報告書が取りまとめられた。その際、外部評価の対象とはしないこととなったが、組織全体としての研究活動に対する評価を受けるため、個々の教員の研究活動についても自己点検資料を作成し、参考に供している。なお、これらの報告書・自己点検資料は冊子及びホームページで公開されている。

6. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

平成20年10月21日に一橋大学のマネジメント及び評価担当者との意見交換を実施し、一橋大学におけるマネジメント及び評価活動を確認した。

意見交換には、研究開発評価推進検討会委員である小湊卓夫氏（九州大学高等教育開発推進センター准教授）に同席いただいた。後日、小湊委員から、下記のコメントが寄せられた。

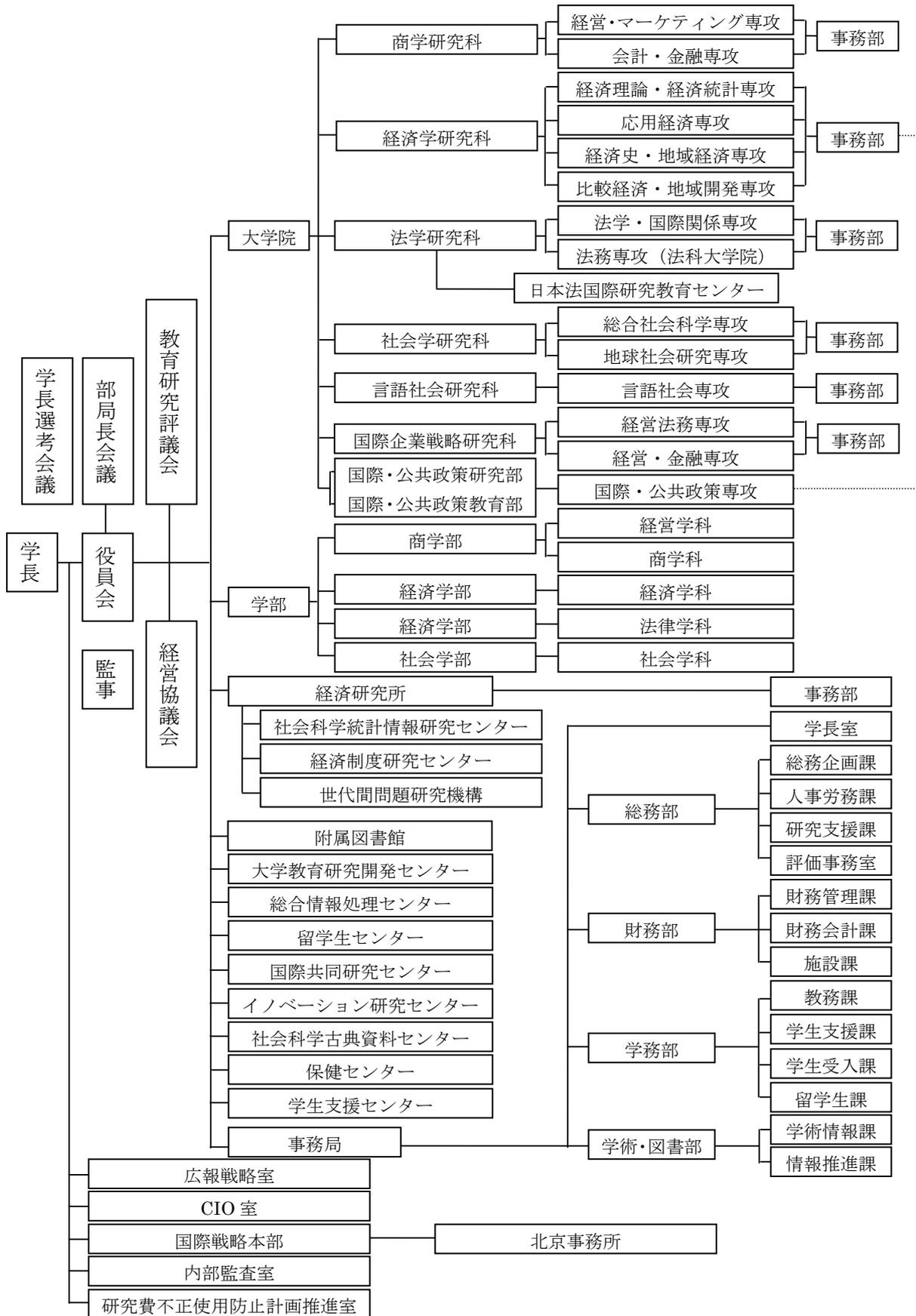
1) 大学全体について

| 区分 | コメント欄 |
|------------------------|--|
| マネジメントについて | ○ 役員会の下に計画立案を担う経営企画委員会と評価を担う評価委員会が設置され、計画と評価を担う組織を明確に分離している。その一方で、研究戦略立案や評価結果の活用においては、組織間の連携を保つ工夫がなされている。 |
| 実施の体制・プロセス | ○ 中期目標・中期計画の立案とその実施に関する組織として経営企画委員会があり、評価担当組織として評価委員会が設置されている。特に経営企画委員会の下、大学の長期的研究戦略を立案するため研究WGが置かれ、学長の諮問機関である研究カウンスルと連携を図りつつ戦略策定を行っているのが特徴的である。また研究プロジェクトや個人研究を支援する目的として研究活動推進支援室が設置され、外部資金の獲得に大きな成果を挙げている。 |
| 目標（方向性）の明確化と情報・問題意識の共有 | ○ 研究カウンスルの意見も取り入れた研究の長期戦略の方向性に沿って、研究WGで具体的な長期戦略が策定され学内に提示されている。また研究者データベースを整備し、部局における自己評価の支援を行っている。 |
| 評価活動について | ○ 評価に関係する審議は評価委員会で行われ、個別具体的な評価への対応は、各種の評価専門委員会が担っている。 |
| 評価の目的・対象に応じたシステムの構築 | ○ 評価委員会の下に、全学の自己点検評価、部局自己点検評価、法人評価、認証評価についての専門委員会がそれぞれに設置されている。また、経営企画委員会に設置された人事制度部会において、教員評価と職員評価を扱うWGが置かれており、両評価は第一期中期目標・中期計画期間中に評価の本格的な実施が予定されている。 |
| 評価の実施における工夫、特徴 | ○ 年度計画の円滑な実施を目的とした、「年度計画進捗状況システム」が構築され、副学長・役員補佐が四半期毎に進捗状況を点検出来るようになっている。 |
| マネジメントと評価との関係 | ○ 評価結果を改善に結びつける為に、法人評価専門委員会で受けた指摘や特徴を教育員会で報告し議論するなど、組織間における横の連携を意識した取組を行っている。 |

2) 部局（経済研究所）について

| 区分 | コメント欄 |
|------------------------|--|
| マネジメントについて | ○ 経済学の多様な領域を包括しつつ、明確で具体的な研究プロジェクトの推進を図っている。 |
| 実施の体制・プロセス | ○ 活動の中心となる研究部は5つの研究部門を有しており、研究や人事の基本単位となっている。また研究所の活動を効率的に行うために、独立した事務部と、多様な研究支援を行う研究支援部が設置されている。さらに、半数が外部者で構成される運営委員会が設置され、助言を行うと共に、今後の共同研究について研究水準の維持や評価のために、共同研究委員会を設置した。 |
| 目標（方向性）の明確化と情報・問題意識の共有 | ○ 「日本および世界の経済の総合研究」という大きな目標が設置以来一貫したミッションとなっているため、より具体的な目標や方向性は研究部門単位で行われている。研究所全体としての取組としては大型外部資金獲得（研究プロジェクト）において、目標の明確化や共有を研究所長のリーダーシップの下で行っている。 |

| | |
|---------------------|---|
| 評価活動について | ○ これまで定期的に5回の外部評価を行っている。さらに全学方針の下、研究者個人の評価も試行で実施している。 |
| 評価の目的・対象に応じたシステムの構築 | ○ 外部評価を受ける際に、教員の詳細な活動実績をまとめた自己点検報告書が作成されている。さらに全学方針の下、教員個人評価の試行を研究所長と評議員2名とで実施した。 |
| 評価の実施における工夫、特徴 | ○ これまで5回実施された外部評価では、評価対象領域を限定して詳細な評価がなされている。 |
| マネジメントと評価との関係 | ○ 現在試行で行われている教員個人評価を、全学方針の下で教員の処遇に反映させる事も検討されている。 |



一橋大学における目標・計画・評価体制（経営企画委員会と評価委員会）

